

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年2月8日
【四半期会計期間】	第85期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社三社電機製作所
【英訳名】	Sansha Electric Manufacturing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉村 元
【本店の所在の場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	大阪（06）6321-0321（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画本部経理部部長 丸山 博之
【最寄りの連絡場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	大阪（06）6321-0321（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画本部経理部部長 丸山 博之
【縦覧に供する場所】	株式会社三社電機製作所 東京支店 （東京都台東区東上野一丁目28番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第3四半期連結 累計期間	第85期 第3四半期連結 累計期間	第84期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 12月31日	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (百万円)	17,666	18,049	23,717
経常利益 (百万円)	1,104	1,393	1,480
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	811	1,044	1,065
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	933	990	1,239
純資産額 (百万円)	19,008	19,489	19,314
総資産額 (百万円)	26,886	27,836	27,817
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	56.02	72.61	73.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.7	70.0	69.4

回次	第84期 第3四半期連結 会計期間	第85期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年 10月1日 至2017年 12月31日	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.83	26.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、東邦工業（香港）有限公司の清算が終了したことから、連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間は、米中貿易摩擦の影響が顕在化し国内外の企業業績の低下や民間設備投資の減速の懸念が出始め、先行きに関する不透明感が大きくなってきました。国内では、豪雨地震などの自然災害が頻発し、企業の事業活動にも影響を及ぼしました。このような状況のなか、当社の第3四半期連結累計期間の業績については、米中貿易摩擦の影響により、特に半導体事業の受注についてはやや陰りがあるものの、増収・増益で推移いたしました。売上高は180億4千9百万円（前年同期比2.2%増加）、営業利益は14億2千4百万円（前年同期比32.4%増加）、経常利益は13億9千3百万円（前年同期比26.2%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億4千4百万円（前年同期比28.7%増加）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1千8百万円増加し、278億3千6百万円となりました。これは主に商品及び製品が5億7千1百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が3億7百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億5千6百万円減少し、83億4千6百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が3億3千9百万円増加したものの、未払法人税等が3億4千万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億7千5百万円増加し、194億8千9百万円となりました。これは主に利益剰余金が7億1千1百万円、自己株式が4億8千2百万円増加したことによるものです。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### (a) 半導体事業

当事業におきましては、主力のパワーモジュールがF A機器向けや各種インバータ向けなどの用途で伸長し、セグメント売上高は52億6千8百万円（前年同期比2.3%増加）となりました。セグメント利益は、原材料価格の上昇の影響があり4億8千万円（前年同期比0.2%減少）となりました。

#### (b) 電源機器事業

当事業におきましては、リチウムイオン電池の電極で用いられる銅箔の生成用の電源や電解コンデンサ用アルミ箔エッチング電源など素材の加工用電源が堅調に推移いたしました。しかし、スマートフォン関連の設備投資抑制の影響を受けて金属表面処理用電源が減収となり、セグメント売上高は127億8千万円（前年同期比2.1%増加）となりました。セグメント利益は、増収に加え子会社を含めた生産性改善による取組みの効果から9億4千3百万円（前年同期比58.9%増加）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億3千7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,600,000
計	42,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,950,000	14,950,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	14,950,000	14,950,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	14,950,000	-	2,774	-	2,698

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 457,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,490,100	144,901	同上
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	14,950,000	-	-
総株主の議決権	-	144,901	-

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
(自己保有株式) 株式会社三社電機 製作所	大阪市東淀川区西 淡路三丁目1番56 号	457,100	-	457,100	3.06
計	-	457,100	-	457,100	3.06

(注) 当第3四半期会計期間において、2018年9月26日開催の取締役会決議による自己株式の取得を行っており、当第3四半期会計期間末の自己株式数は807,100株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,820	5,846
受取手形及び売掛金	4 6,206	4 5,899
電子記録債権	4 1,338	4 1,641
商品及び製品	2,578	3,149
仕掛品	819	1,543
原材料及び貯蔵品	1,833	1,752
その他	365	531
貸倒引当金	14	13
流動資産合計	19,948	20,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,769	2,563
機械装置及び運搬具(純額)	788	860
土地	2,139	2,139
リース資産(純額)	216	198
建設仮勘定	9	34
その他(純額)	242	239
有形固定資産合計	6,165	6,036
無形固定資産		
のれん	225	178
その他	338	261
無形固定資産合計	563	439
投資その他の資産		
投資有価証券	164	137
繰延税金資産	827	739
その他	149	132
投資その他の資産合計	1,140	1,009
固定資産合計	7,869	7,485
資産合計	27,817	27,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,399	4,329
電子記録債務	423	426
短期借入金	200	200
未払金	839	966
未払費用	864	871
未払法人税等	428	87
賞与引当金	569	337
製品保証引当金	80	85
その他	434	463
流動負債合計	7,638	7,602
固定負債		
リース債務	165	131
未払役員退職慰労金	388	388
退職給付に係る負債	260	174
その他	49	49
固定負債合計	863	744
負債合計	8,502	8,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金	2,698	2,698
利益剰余金	13,994	14,706
自己株式	367	849
株主資本合計	19,100	19,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	47
為替換算調整勘定	296	245
退職給付に係る調整累計額	144	132
その他の包括利益累計額合計	214	160
純資産合計	19,314	19,489
負債純資産合計	27,817	27,836

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	17,666	18,049
売上原価	13,181	13,218
売上総利益	4,484	4,830
販売費及び一般管理費	3,408	3,406
営業利益	1,075	1,424
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	4	5
受取賃貸料	12	12
為替差益	11	-
その他	13	24
営業外収益合計	47	51
営業外費用		
支払利息	5	3
支払手数料	6	8
デリバティブ評価損	4	7
為替差損	-	51
その他	2	10
営業外費用合計	18	81
経常利益	1,104	1,393
特別利益		
固定資産売却益	0	-
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	-	8
特別利益合計	0	8
特別損失		
固定資産廃棄損	1	-
投資有価証券評価損	-	6
特別損失合計	1	6
税金等調整前四半期純利益	1,103	1,395
法人税、住民税及び事業税	268	257
法人税等調整額	22	93
法人税等合計	291	351
四半期純利益	811	1,044
親会社株主に帰属する四半期純利益	811	1,044

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	811	1,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	14
為替換算調整勘定	35	51
退職給付に係る調整額	60	11
その他の包括利益合計	121	54
四半期包括利益	933	990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	933	990

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、東邦工業(香港)有限公司は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
	74百万円	41百万円

2. 電子記録債権割引高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
	36百万円	27百万円

3. 債権流動化による受取手形譲渡額のうち支払留保された金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
	35百万円	- 百万円

4. 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	5百万円	19百万円
電子記録債権	14百万円	37百万円
支払手形	11百万円	8百万円
電子記録債務	42百万円	40百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	713百万円	699百万円
のれんの償却額	48百万円	47百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月25日 取締役会	普通株式	72	5.0	2017年3月31日	2017年6月7日	利益剰余金
2017年8月25日 取締役会	普通株式	101	7.0	2017年9月30日	2017年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月28日 取締役会	普通株式	188	13.0	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金
2018年8月24日 取締役会	普通株式	144	10.0	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年9月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式350,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が482百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が849百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,151	12,515	17,666	-	17,666
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,151	12,515	17,666	-	17,666
セグメント利益	482	593	1,075	-	1,075

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,268	12,780	18,049	-	18,049
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,268	12,780	18,049	-	18,049
セグメント利益	480	943	1,424	-	1,424

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	56円02銭	72円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	811	1,044
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	811	1,044
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,492	14,387

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

株式会社三社電機製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹内 毅 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹下 晋平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三社電機製作所の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三社電機製作所及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。